**チャランケ通信　第29号　2013年9月9日**

**「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)**

**前内閣官房参与　峰崎直樹**

 今年の夏の天候が異常なものだったと報道された直後、今度は激しい竜巻が関東平野の千葉・埼玉両県の街を襲い、多くの被害をもたらした。ここ札幌も、秋雨前線の影響で、お盆明け以降は天候不順の毎日である。一体どうなっているのだろうか。あっという間に秋が終わり、寒い冬将軍が控えている。連日、カラッとさわやかな秋晴れを期待したいものだ。

**オリンピック、パラリンピック東京開催が決まったのだが**

**デフレからの脱却には効果があるのでは**

　２０２０年オリンピック・パラリンピック開催地が東京に決まった。わざわざ安倍総理自身が、サンクトペテロブルクのG20の首脳会合(5~6日)を終えて、その足で地球の裏側のアルゼンチンのブエノスアイレスへと向かった甲斐があったようだ。ただでさえ外国訪問に汗を流していることに持ってきて、オリンピック招致活動まで加わり、本当に体は大丈夫なのか、率直に言って心配になってくる。このオリンピック招致問題は、アベノミクス成功の一つのカギを握り始めているのかもしれない。それは、オリンピック開催に伴う様々な施設の建設・整備が実施されるわけで、その景気に対する波及効果が期待されているのだ。つまり、新しい需要がなかなか見いだせない中で、一時的にせよオリンピック施設の建設は、3兆円とも言われる規模と言われ、確実に需要が期待できる分野の一つであり、デフレからの脱却に向けた需給ギャップ解消の一つのカギを握るイベントになるのかもしれない。

**福島原発の汚染水問題、政府は責任を持つべきだ**

　そのオリンピックの東京招致に向けて、一番のネックと言われていたのが、東電福島第一原発から出ている放射能汚染水の事実上の垂れ流しであり、東京電力の杜撰な対処ではどうにもならず、国が前面に出て対策を打つ方向を打ち出さざるを得なくなってきた。放射能汚染水の垂れ流しへの責任ある対策こそがオリンピック招致対策の大きな柱であると同時に、アベノミクス成功(?)に向けた一つの重要な公共事業になろうとしているのだ。そこには、汚染水で苦しむ福島県民、とりわけ漁民の方たちの苦しみへの思いや、公海を汚染し続けてきていることへの罪の意識は実に弱い。もはや原子力発電分野については、民間企業から分離をし、国が責任を持って廃炉に至るまで処分をしていくべき時に来ている。東京へのオリンピック招致のための手段として、場当たり的な対策を打つような姑息なことでは、世界の人たちの共感は得られないことを、肝にしっかりと明記すべきである。

　**本日GDPの第二次速報値、3%台後半の伸びが期待される**

　さて、アベノミクスの行方であるが、9月9日、即ち今日にも今年4~6月期の実質GDPの第二次速報値が公表される。新しい法人統計などで修正され、より正確なものに近くなる。実質GDPの伸び率は、8月の速報値が実質で年率換算2,6%だったのだが、おそらく実質で3%台後半にまで上方修正されると民間のエコノミストたちはみている。その内訳は、民間の設備投資が速報値のマイナス0,1からプラス1,4へと大きく増額修正され、更に公的固定資本形成と言う公共事業の方も1,8から2,2へと増額されており、その分速報値から1%以上上方修正される見込みである。この修正値が確定値ではなく、最終的には1年後を待たないと最終的な確定値とはならない。その時には、誰も四半期別のGDP統計など注目しなくなっているのだ。

**製造業の設備投資のマイナスが気になる**

　それでも、やはり気になるのは民間設備投資がマイナスからプラスになっていることと、公的固定資本形成、即ち公共事業が伸びていることだろう。民間設備投資の中身を見てみると、専ら伸びているのは非製造業であり製造業は依然としてマイナスであることに注目したい。円安になっているにもかかわらず外需があまり伸びていないことが、このような結果に表れているのかもしれない。新興国が構造的な調整局面にある中で、円安の効果が思ったようには発揮さされていないとみて良いのだろう。

**賃金の伸びはなく、公共事業が内需拡大を支えているのでは、**

非製造業の設備投資が伸びている背景には、内需が堅調なことが挙げられよう。一つには、株価の上昇と言う資産効果による個人消費の拡大もあろうが、一番の内需拡大は公共事業の拡大が浸透し始めていることだろう。ただ、これは一時的なものに終わるわけで、持続的な拡大へと広がりを見せるためには内需の太宗を占める個人消費の拡大である賃金の上昇に結び付かねばならない。賃金の引き上げは、ボーナスや残業分の上昇はあるものの、月例の所定内賃金は依然として伸びていない。恐らく、来年4月の消費税率の引き上げが閣議決定されるだろうが、その前提条件として大型の公共事業を中心とした財政支出の拡大を要求するに違いなく、財政規律の点から見て大きな問題を孕んだ方向が出される可能性が大である。

**日銀の異次元緩和の実績、銀行融資は伸びず、当座預金増へ**

第一の矢として日銀の異次元緩和が4月から実施されて最初の3か月の資金の動きが明らかになってきた。結論から言えば、銀行融資の伸びは鈍いままである。

確かに、日銀の異次元緩和策で市場から国債を購入し、6月末の国債保有額は148兆円で、3月末から25兆円増えている。その分、銀行の保有国債は6月末に143兆円と3月末から23兆円減っている。問題は、この政策によって銀行に期待したのは国債保有に変わる融資増だったのだが、銀行貸し出しは6月末443兆円と、3月末比2兆円減っているのだ。銀行としては、融資を増やすべく努力しており、6月末の融資額を1年前に比べれば2,9%増やしているのだ。ただし、その貸出約定金利(新規分)は6月に0.856%と過去最低となり、銀行にとって貸出しの魅力は薄れている。銀行が増やしたのは、日銀に開いている当座預金へり積み増しであり、残高は6月末に76兆円と3月末から24兆円増えている。つまり、銀行の国債売却額がそのまま当座預金の積み増しになっただけなのだ。なぜ銀行は当座預金を積み増すのか、それは当座預金に対して0,1%の金利がつけられており、実質的には銀行に対する補助金が支給されているのだ。この当座預金の付利を止め銀行に無理な融資増を迫れば、資産内容が劣化しかねない。いずれにせよ、融資増を伴わないままの異次元緩和では、効果はない。ここにアベノミクスの第一の矢の現実が見て取れるのだ。需要不足、イノベーション不足をどのように解消できるのか、すべてはそこにかかっている。